

2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2026年10月29日

東

上場会社名 株式会社Z020

上場取引所

コード番号 3092

URL https://corp.zozo.com

代表者（役職名） 代表取締役社長兼CEO（氏名） 澤田 宏太郎

問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長兼CFO（氏名） 柳澤 孝旨（TEL）043(213)5171

半期報告書提出予定日 2026年11月13日 配当支払開始予定日 2026年11月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITA		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	110,642	5.1	32,825	5.6	34,614	5.1	32,871	6.6	21,751	3.5
2026年3月期中間期	105,249	6.5	31,074	2.0	32,920	7.6	30,826	1.0	21,006	△0.6

(注) 1 包括利益 2027年3月期中間期 21,330百万円 (△3.6%) 2026年3月期中間期 22,128百万円 (5.3%)

2 調整後EBITA=営業利益+のれん等償却額 (PPAによる取得原価配分後の各種償却費を含む) +M&A関連費用 (仲介費用及びDD費用等)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	24.74	—
2026年3月期中間期	23.68	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	174,892	92,112	52.7
2026年3月期	198,260	106,789	53.9

(参考) 自己資本 2027年3月期中間期 92,112百万円 2026年3月期 106,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	19.00	—	20.00	39.00
2027年3月期	—	20.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITA		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	241,900	5.9	74,400	7.3	77,900	7.2	74,400	7.4	49,700	3.7
										56.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 株式会社High Link 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	892,032,372株	2026年3月期	892,032,372株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	23,517,646株	2026年3月期	7,707,341株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	879,347,164株	2026年3月期中間期	886,956,679株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2026年10月29日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 中間連結貸借対照表	10
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	12
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(企業結合等関係)	16
(重要な後発事象)	17

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の経営成績

[表1] 前年同期比

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	前年同期比
商品取扱高	312,473 (106.8%)	309,433 (100.0%)	△1.0%
商品取扱高(その他商品取扱高除く)	292,687 (100.0%)	309,290 (100.0%)	5.7%
売上高	105,249 (36.0%)	110,642 (35.8%)	5.1%
売上総利益	98,448 (33.6%)	102,756 (33.2%)	4.4%
営業利益	31,074 (10.6%)	32,825 (10.6%)	5.6%
調整後EBITA(注)2	32,920 (11.2%)	34,614 (11.2%)	5.1%
経常利益	30,826 (10.5%)	32,871 (10.6%)	6.6%
親会社株主に帰属する中間純利益	21,006 (7.2%)	21,751 (7.0%)	3.5%

(注) 1 () 内は商品取扱高(その他商品取扱高除く)に対する割合です。

2 調整後EBITA=営業利益+のれん等償却額(PPAによる取得原価配分後の各種償却費を含む)+M&A関連費用(仲介費用及びDD費用等)

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」の運営を中心に事業を展開しております。2026年4月には中期経営計画を公表し、最終年度である2030年3月期において、「More Fashion」「Near Fashion」「Global」の3領域における事業拡大を通じ、調整後EBITA900億円の達成を目指しております。

当中間連結会計期間における国内ファッション市場は、雇用・所得環境の改善を背景に底堅さを維持したものの、恒常的な物価上昇や気候変動、地政学リスク等を背景に、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

この状況下で当社グループは、More Fashion領域の中核であるZOZOTOWNにおいて、ユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレートを向上を目指し、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに一層注力してまいりました。具体的には、セールイベント「ZOZOWEEK」の実施期間(2026年5月14日～24日の11日間、同年9月18日～27日の10日間)ならびに夏の本セール期間(2026年6月17日～8月30日)にはTVCMの放送及びWEB広告の投下により集客を強化する等、ZOZOTOWNにおける販売力の最大化に取り組みました。加えて、多様化するユーザーニーズに対応すべく、幅広いジャンルの新規ブランドの出店及びカテゴリー強化も進めてまいりました。また、購買の上流にアプローチする「似合う」を軸としたソリューションの提供を目指し、これまで培ってきた膨大なファッション関連データを活用したLINE公式アカウント「ZOZOの似合うコーデAI ラボくん」を、2026年4月に開設いたしました。AIによるコーディネート提案を通じて、日常の服選びをサポートするとともに、幅広いユーザーが利用するLINEを新たな顧客接点とすることで、ZOZOTOWNへの新規トラフィックの創出を期待しております。開設以降も、ユーザーの利用状況や反応を踏まえ、機能の拡充や改善を継続的に進めております。加えて、2026年9月にはファッションコーディネートアプリ「WEAR by ZOZO」において、診断から提案、説明、試着までを一連の体験として届ける新機能「似合うルーム by ZOZO」の提供を開始いたしました。ファッションの方向性を導き出す「ファッションコア診断」の結果等に応じてZOZOTOWNで販売中のアイテムを用いたコーディネート提案のほか、生成AIによるバーチャル試着も可能となっております。

同じくMore Fashion領域のLINEヤフーコマース(「Yahoo!ショッピング」と「Yahoo!オークション」の合算値)については、前連結会計年度までに獲得した顧客の定着に加え、モールを運営するLINEヤフー(株)による集客及び「本気のZOZO祭」(2026年4月19日、同年5月30日、同年6月21日、同年7月10日～12日、同年7月31日～8月2日、同年9月11日～13日の12日間)等の販促施策投下により、順調に売上を伸長させております。

Near Fashion領域では、2026年4月に香りの総合プラットフォーム「カラリア」を運営する(株)High Link(以下、High Link)を完全子会社化し、2026年5月より新たに連結の範囲に含めております。ZOZOTOWNの既存ユーザーへの送客等を通じたシナジー創出に取り組んでおります。

また、Global領域の主軸と位置付けるLYSTについては、引き続きグローバル市場における非連続な成長を目指しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における商品取扱高は309,433百万円(前年同期比1.0%減)、その他商品取扱高を除いた商品取扱高は309,290百万円(同5.7%増)となりました。商品取扱高については、全事業合計では前年同期比で減少しておりますが、これは2025年9月末をもってYahoo!ショッピングにおけるZOZOオプション契約ストア分の商品取扱高「その他」区分への計上を終了したことによるものです。なお、その他商品取扱高を除いた商品取扱高は、概ね計画どおりに推移しております。

売上高は110,642百万円(同5.1%増)、売上総利益は102,756百万円(同4.4%増)となりました。売上総利益の商品取扱高(その他商品取扱高除く)に対する割合(粗利率)は33.2%となり、前年同期と比較して0.4ポイント低下いたしました。売上高については、LYSTの連結対象期間が前年同期比で1ヶ月増加したことによる事業構成比の変化に加え、主にZOZOTOWNにおいて売上高から控除される値引きやポイント付与施策を強化したことが要因で、前年同期比の伸び率が商品取扱高(その他商品取扱高除く)の成長率を下回る水準となりました。LYSTは商品を掲載いただいている提携パートナーから成果報酬型の手数料を得る事業形態であり、受託販売やLINEヤフーコマースと比較して手数料率(対商品取扱高)が低い事業となります。粗利率低下の主な要因は、売上高について記載の内容と同様です。

販売費及び一般管理費は69,930百万円(前年同期比3.8%増)、商品取扱高(その他商品取扱高除く)に対する割合は22.6%と前年同期と比較して0.4ポイント低下しております。項目別の主な増減要因は以下のとおりです。なお、以下の対商品取扱高比は、各販管費項目を商品取扱高(その他商品取扱高除く)で除した結果となります。

・低下(改善)要因

- ① 配送効率改善の取り組みの結果、2025年10月より配送委託先との経済条件が改善されたことから、荷造運賃(対商品取扱高)が0.5ポイント低下。
- ② 物流拠点の作業効率の改善等に伴い、物流関連費(対商品取扱高)が0.2ポイント低下。

・上昇(悪化)要因

- ① LYSTの連結対象期間の増加及びHigh Linkの連結開始、ならびにZOZOTOWNにおけるWEB広告費用等の増加に伴い、広告宣伝費(対商品取扱高)が0.2ポイント上昇。
- ② LYSTの連結対象期間の増加及びHigh Linkの連結開始に伴い、のれん償却額(対商品取扱高)が0.2ポイント上昇。

以上の結果、当中間連結会計期間の調整後EBITAは34,614百万円(前年同期比5.1%増)、調整後EBITAマージンは対商品取扱高(その他商品取扱高除く)比11.2%と前年同期同等となりました。また、営業利益は32,825百万円(前年同期比5.6%増)、経常利益は32,871百万円(同6.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は21,751百万円(同3.5%増)となりました。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を以下のとおり示しております。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

[表2] 事業別前年同期比

事業別	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業	235,614	75.4	72,575	245,886	79.5	75,571	4.4	4.1
(買取・製造販売)	1,596	0.5	1,514	1,524	0.5	1,467	△4.5	△3.1
(受託販売)	224,964	72.0	62,373	234,501	75.8	64,580	4.2	3.5
(USED販売)	9,052	2.9	8,687	9,859	3.2	9,523	8.9	9.6
LINEヤフーコマース	34,448	11.0	10,558	38,469	12.4	11,932	11.7	13.0
LYST	18,633	6.0	2,467	21,618	7.0	2,980	16.0	20.8
BtoB事業	3,991	1.3	660	3,316	1.1	576	△16.9	△12.7
広告事業	—	—	5,462	—	—	5,781	—	5.8
その他除く 小計	292,687	93.7	91,723	309,290	100.0	96,842	5.7	5.6
その他	19,785	6.3	13,525	143	0.0	13,800	△99.3	2.0
合計	312,473	100.0	105,249	309,433	100.0	110,642	△1.0	5.1

① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「買取・製造販売」「受託販売」「USED販売」の3つの事業形態で構成されております。「買取・製造販売」は当社グループが仕入れを行い、在庫リスクを負担し販売を行う事業形態になります。各ブランドからファッション商材を仕入れる形態と、MS(マルチサイズ)等、当社グループが商材を発注する形態(前連結会計年度をもって終了)がこちらに該当します。受託販売は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。USED販売は主に個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。新品商品購入促進のための付加価値サービスと位置付けております。

当社では、ZOZOTOWN事業を持続的に成長させていくためには「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると認識しております。そのために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。

なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです。

(ショップ数等)

[表3] ショップ数、ブランド数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN出店ショップ数(注)1	1,681	1,686	1,712	1,710	1,714	1,726	—	—
内) 買取・製造販売	29	28	25	21	21	17	—	—
受託販売	1,652	1,658	1,687	1,689	1,693	1,709	—	—
ブランド数(注)1	9,208	9,215	11,193	11,247	11,548	11,599	—	—

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

第2四半期連結会計期間に新規出店したショップ数は36ショップ(純増12ショップ)で、当中間連結会計期間に新規出店したショップ数は65ショップ(純増16ショップ)となりました。主な新規出店ショップは、40代・50代の大人世代向けファッションブランド「DoCLASSE」、イスラエル発のボディケアやバス用品中心のコスメブランド「SABON」等です。

(年間購入者数)

[表4] 年間購入者数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入者数(注)1、2、4	12,365,080	12,529,665	12,809,389	13,173,445	13,415,786	13,555,784	—	—
(前年同期比)	574,811	658,821	751,663	956,407	1,050,706	1,026,119	—	—
(前四半期比)	148,042	164,585	279,724	364,056	242,341	139,998	—	—
アクティブ会員数 (注)1、3、4	11,587,777	11,803,843	12,119,711	12,479,312	12,716,094	12,841,096	—	—
(前年同期比)	668,092	775,139	907,719	1,075,921	1,128,317	1,037,253	—	—
(前四半期比)	184,386	216,066	315,868	359,601	236,782	125,002	—	—
ゲスト購入者数(注)1、4	777,303	725,822	689,678	694,133	699,692	714,688	—	—
(前年同期比)	△93,281	△116,318	△156,056	△119,514	△77,611	△11,134	—	—
(前四半期比)	△36,344	△51,481	△36,144	4,455	5,559	14,996	—	—

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 年間購入者数は過去1年以内に1回以上購入したアクティブ会員数とゲスト購入者数の合計です。

3 アクティブ会員数は過去1年以内に1回以上購入した会員数になります。

4 「LINEヤフーコマース」「LYST」「BtoB事業」は含んでおりません。

第2四半期連結会計期間において、アクティブ会員数が前年同期比及び前四半期比でそれぞれ増加したことにより、年間購入者数は増加いたしました。アクティブ会員数の増加は、前連結会計年度に新規獲得した会員の定着に加え、WEB広告及びZOZOTOWN内施策を通じた新規会員の獲得が引き続き堅調に推移したことによるものです。特に9月においては、前年同期には開催を見送ったZOWEEKの実施等が新規会員の獲得に寄与しました。なお、前年同期においてWEB広告の配信強化や友達紹介キャンペーンを行っていた影響等により、アクティブ会員数の前四半期比での増加幅は前連結会計年度から第1四半期連結会計期間までと比較して落ち着いた水準となっております。

(年間購入金額及び年間購入点数)

[表5] 年間購入金額、年間購入点数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入金額(全体) (注)1、2、3、4	42,861	42,404	41,771	41,323	40,900	40,951	—	—
(前年同期比)	△0.2%	△1.8%	△3.5%	△3.8%	△4.6%	△3.4%	—	—
(前四半期比)	△0.2%	△1.1%	△1.5%	△1.1%	△1.0%	0.1%	—	—
年間購入点数(全体) (注)1、2、3	10.8	10.7	10.6	10.6	10.5	10.5	—	—
(前年同期比)	△1.0%	△2.1%	△3.2%	△2.9%	△3.0%	△2.5%	—	—
(前四半期比)	△0.4%	△0.7%	△1.1%	△0.7%	△0.6%	△0.2%	—	—

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 アクティブ会員1人当たりの指標となっております。

3 「LINEヤフーコマース」「LYST」「BtoB事業」は含んでおりません。

4 円単位となっております。

第2四半期連結会計期間において、全体の年間購入金額及び年間購入点数は前年同期比で減少いたしました。主な要因は、前連結会計年度から継続して新規会員の獲得が順調に推移したこと等により、全体に占める新規会員の割合が上昇したことです。ZOZOTOWNにおいては、会員歴が短い会員ほど年間購入金額及び年間購入点数が低い傾向にあります。一方で、前四半期比では、年間購入金額は微増、年間購入点数は微減と、概ね横ばいで推移しました。これは、第2四半期連結会計期間における年間購入者数の前四半期比での増加幅が前連結会計年度から第1四半期連結会計期間までと比較して落ち着いた水準となり、全体に占める新規会員の割合に大きな変化が生じなかったためです。

(平均商品単価等)

[表6] 平均商品単価、平均出荷単価、出荷件数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
平均商品単価 (注)1、2、3 (前年同期比)	3,744 1.2%	3,584 △1.2%	4,277 △2.1%	3,974 △1.6%	3,682 △1.7%	3,640 1.6%	— —	— —
平均出荷単価 (注)1、2、3 (前年同期比)	8,543 2.4%	8,183 △0.2%	9,328 △1.0%	8,864 △1.3%	8,506 △0.4%	8,388 2.5%	— —	— —
1注文あたり購入点数 (注)1、2 (前年同期比)	2.28 1.1%	2.28 1.1%	2.18 1.1%	2.23 0.3%	2.31 1.2%	2.30 0.9%	— —	— —
出荷件数(注)1、2 (前年同期比)	14,242,174 3.3%	13,924,003 3.4%	16,230,382 4.6%	14,620,850 9.2%	14,814,900 4.0%	14,291,323 2.6%	— —	— —

(注) 1 四半期会計期間の数値を使用しております。

2 「LINEヤフーコマース」「LYST」「BtoB事業」は含んでおりません。

3 円単位となっております。

第2四半期連結会計期間において、秋冬新作商品の価格水準は前年同期比で緩やかな上昇基調となったものの、新品商品全体の価格水準は前年同水準で推移いたしました。そのような状況下、9月のZOZOWEEKの実施等によりセール販売比率は前年同期から微増した一方で、平均値引き率が前年同期比で低下したことから、平均商品単価は上昇いたしました。また、1万2千円以上の購入で送料無料となる施策の実施頻度を前年同期より高めたこと等により、併売率(1注文あたりの購入点数)も上昇いたしました。その結果、平均出荷単価は平均商品単価の伸びを上回って上昇いたしました。

i. 買取・製造販売

当中間連結会計期間の商品取扱高は1,524百万円(前年同期比4.5%減)、商品取扱高に占める割合は0.5%(前年同期実績0.5%)となりました。売上高は1,467百万円(前年同期比3.1%減)となりました。2026年9月末現在、買取・製造販売のZOZOTOWN出店ショップは17ショップ(2026年6月末21ショップ)を運営しております。

ii. 受託販売

当中間連結会計期間の商品取扱高は234,501百万円(前年同期比4.2%増)、商品取扱高に占める割合は75.8%(前年同期実績72.0%)となりました。売上高(受託販売手数料)は64,580百万円(前年同期比3.5%増)となりました。2026年9月末現在、受託販売のZOZOTOWN出店ショップは1,709ショップ(2026年6月末1,693ショップ)を運営しております。

iii. USED販売

当中間連結会計期間の商品取扱高は9,859百万円(前年同期比8.9%増)、商品取扱高に占める割合は3.2%(前年同期実績2.9%)となりました。売上高は9,523百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

② LINEヤフーコマース

LINEヤフーコマースは、Yahoo!ショッピングとYahoo!オークションの合算値となります。LINEヤフー(株)が運営するオンラインショッピングモールYahoo!ショッピングへZOZOTOWNを出店、ならびに、2024年3月より同社が運営するネットオークションサービスYahoo!オークションへZOZOUSEDを出店しております。当中間連結会計期間の商品取扱高は38,469百万円(前年同期比11.7%増)、商品取扱高に占める割合は12.4%(前年同期実績11.0%)となりました。売上高(受託販売手数料)は11,932百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

③ LYST

LYSTは、ファッションショッピングプラットフォームLystに商品を掲載いただいている提携パートナーから成果報酬型の手数料を得る事業形態となります。2025年5月より連結の範囲に含めております。当中間連結会計期間の商品取扱高は21,618百万円(前年同期比16.0%増)、商品取扱高に占める割合は7.0%(前年同期実績6.0%)となりました。売上高は2,980百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

④ BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営・物流業務を受託しております。当中間連結会計期間の商品取扱高は3,316百万円(前年同期比16.9%減)、商品取扱高に占める割合は1.1%(前年同期実績1.3%)となりました。売上高(受託販売手数料)は576百万円(前年同期比12.7%減)となりました。2026年9月末現在、受託サイト数は28サイト(2026年6月末29サイト)となっております。

⑤ 広告事業

広告事業は、主にZOZOTOWN及びWEAR by ZOZOのユーザーリーチ基盤を活用し、取引先ブランドをはじめとしたクライアント企業に広告枠を提供することで、広告収入を得る事業形態となります。当中間連結会計期間の売上高は5,781百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

⑥ その他

その他商品取扱高には、Yahoo!ショッピングにおけるZOZOTOWN店を除いたファッションカテゴリーストアのうち、ZOZOオプション(当社提案をもとにYahoo!ショッピング内で実施する特集企画への参加等の営業支援の恩恵を受ける事が出来るサービス)の契約を結んだストアの流通総額(2025年9月末をもって計上終了)、ZOZOTOWNからオフライン店舗への送客をする仕組み「ZOZOMO」を経由した流通総額、米国で有料販売をしている「ZOZOSUIT」の流通総額及びHigh Linkの商品取扱高を計上しております。なお、High Linkの商品取扱高はPB商品及び小分け単品商品のオンライン販売分のみを計上しております。当中間連結会計期間のその他商品取扱高は143百万円、商品取扱高に占める割合は0.0%(前年同期実績6.3%)となりました。その他売上高には、ZOZOTOWN事業に付随した事業の売上(送料収入、決済手数料収入等)の他、前述のその他商品取扱高に関連した売上及びHigh Linkのオンライン販売以外の事業に係る売上を計上しております。当中間連結会計期間のその他売上高は13,800百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間	増減率
総資産	198,260	174,892	△11.8%
負債	91,470	82,780	△9.5%
純資産	106,789	92,112	△13.7%

(総資産)

総資産については、前連結会計年度末に比べ23,367百万円減少（前連結会計年度末比11.8%減）し、174,892百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ28,090百万円減少（同21.6%減）し、102,223百万円となりました。主な減少要因としては、現金及び預金の減少36,125百万円、売掛金の減少4,395百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,723百万円増加（同7.0%増）し、72,669百万円となりました。主な増減要因としては、有形固定資産の増加1,460百万円、のれんの増加2,733百万円、投資その他の資産の減少115百万円などによるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ8,690百万円減少（前連結会計年度末比9.5%減）し、82,780百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ9,354百万円減少（同11.6%減）し、71,317百万円となりました。主な減少要因としては、受託販売預り金の減少4,544百万円、未払法人税等の減少809百万円、賞与引当金の減少2,167百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ664百万円増加（同6.2%増）し、11,462百万円となりました。主な増加要因としては、退職給付に係る負債の増加337百万円、資産除去債務の増加5百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ14,677百万円減少（前連結会計年度末比13.7%減）し、92,112百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加21,751百万円、自己株式の取得による減少19,165百万円、剰余金の配当による減少17,686百万円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から36,113百万円減少し、33,308百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,246	21,502	24.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,945	△9,643	△62.8%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,772	△47,952	66.7%

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は21,502百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前中間純利益32,828百万円の計上などによるものであります。一方、主な減少要因としては受託販売預り金の減少額4,544百万円、賞与引当金の減少額2,165百万円、法人税等の支払額10,952百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は9,643百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出3,473百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,599百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は47,952百万円となりました。これは配当金の支払額17,684百万円、自己株式の取得による支出19,165百万円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月30日に発表いたしました通期の連結業績予測数値に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,416	33,291
売掛金	53,348	48,952
商品	3,496	4,197
原材料及び貯蔵品	37	56
その他	4,014	15,725
流動資産合計	130,314	102,223
固定資産		
有形固定資産	26,930	28,391
無形固定資産		
のれん	21,812	24,545
その他	6,777	7,422
無形固定資産合計	28,589	31,967
投資その他の資産	12,425	12,310
固定資産合計	67,946	72,669
資産合計	198,260	174,892
負債の部		
流動負債		
買掛金	242	544
受託販売預り金	30,975	26,430
短期借入金	20,000	20,001
未払法人税等	11,596	10,786
賞与引当金	2,319	152
役員賞与引当金	62	54
関係会社清算損失引当金	0	0
事業整理損失引当金	224	224
その他	15,249	13,123
流動負債合計	80,672	71,317
固定負債		
退職給付に係る負債	5,151	5,488
資産除去債務	4,528	4,533
関係会社清算損失引当金	125	125
その他	993	1,315
固定負債合計	10,797	11,462
負債合計	91,470	82,780

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359	1,359
資本剰余金	1,328	1,328
利益剰余金	111,393	114,578
自己株式	△11,039	△28,480
株主資本合計	103,042	88,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	105
繰延ヘッジ損益	4	△6
為替換算調整勘定	3,161	2,781
退職給付に係る調整累計額	464	445
その他の包括利益累計額合計	3,747	3,326
純資産合計	106,789	92,112
負債純資産合計	198,260	174,892

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)
売上高	105,249	110,642
売上原価	6,800	7,886
売上総利益	98,448	102,756
販売費及び一般管理費	67,374	69,930
営業利益	31,074	32,825
営業外収益		
受取利息	83	129
受取賃借料	1	1
業務支援料	3	3
リサイクル収入	26	25
補助金収入	—	21
ポイント失効益	76	114
その他	11	8
営業外収益合計	202	304
営業外費用		
支払利息	145	156
支払賃借料	1	1
支払手数料	20	1
為替差損	238	33
投資事業組合運用損	44	58
その他	—	7
営業外費用合計	449	258
経常利益	30,826	32,871
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	14	44
特別損失合計	14	44
税金等調整前中間純利益	30,812	32,828
法人税、住民税及び事業税	9,017	10,201
法人税等調整額	788	875
法人税等合計	9,805	11,077
中間純利益	21,006	21,751
親会社株主に帰属する中間純利益	21,006	21,751

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	21,006	21,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△10
繰延ヘッジ損益	4	△11
為替換算調整勘定	1,127	△379
退職給付に係る調整額	△8	△19
その他の包括利益合計	1,122	△421
中間包括利益	22,128	21,330
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,128	21,330

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	30,812	32,828
減価償却費	2,528	3,169
のれん償却額	1,006	1,576
株式報酬費用	144	129
投資事業組合運用損益(△は益)	44	58
固定資産除売却損益(△は益)	14	43
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,237	△2,165
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	230	309
受取利息及び受取配当金	△83	△129
支払利息	145	156
支払手数料	20	1
為替差損益(△は益)	223	32
売上債権の増減額(△は増加)	7,665	4,442
棚卸資産の増減額(△は増加)	△944	△553
前払費用の増減額(△は増加)	△586	△807
仕入債務の増減額(△は減少)	53	280
受託販売預り金の増減額(△は減少)	△4,750	△4,544
未払金の増減額(△は減少)	△1,924	△1,260
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,722	△1,121
その他	△552	47
小計	29,081	32,485
利息及び配当金の受取額	83	129
利息の支払額	△145	△158
法人税等の支払額	△11,773	△10,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,246	21,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,992	△3,473
無形固定資産の取得による支出	△1,115	△1,175
敷金及び保証金の回収による収入	0	1
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△184
投資有価証券の取得による支出	△31	△222
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△21,807	△4,599
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	1
その他	4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,945	△9,643

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	43	—
短期借入金の返済による支出	△669	△52
長期借入金の返済による支出	—	△60
支払手数料の支出	△20	△1
自己株式の取得による支出	△10,001	△19,165
社債の返済による支出	△1,979	—
配当金の支払額	△16,033	△17,684
その他	△111	△10,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,772	△47,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,548	△36,113
現金及び現金同等物の期首残高	91,486	69,422
現金及び現金同等物の中間期末残高	53,938	33,308

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年6月16日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を実施しております。当中間連結会計期間において自己株式が19,165百万円増加しております。

なお、自己株式の取得及び消却の詳細につきましては、「(重要な後発事象) (自己株式の取得及び自己株式の消却)」をご参照ください。

(セグメント情報等の注記)

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 株式取得による企業結合の主な理由

2017年に設立されたHigh Linkは、「香りで世界を彩る」をミッションに掲げる香りの総合プラットフォーム「カラリア」を運営しています。

ファッションと親和性が高い香水を中心にした事業を手掛けるHigh LinkをZOZOグループに迎えることで、当社グループはフレグランス市場への領域拡大を図るとともに、サブスクリプションサービスをはじめとする販売手法を取り入れ、ファッション周辺領域における事業展開を加速します。

(2) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 (株)High Link

事業の内容 香りの総合プラットフォーム「カラリア」を運営

(3) 企業結合日

2026年4月16日(みなし取得日 2026年4月30日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

(株)High Link

(6) 取得する株式数及び議決権比率

株式数 93,818株

議決権比率 100%

(7) 取得企業が決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものです。

(8) 契約締結日

2026年3月31日

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年5月1日から2026年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,950百万円
取得原価		4,950百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 41百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

4,632百万円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	643百万円
固定資産	617百万円
資産合計	1,261百万円
流動負債	387百万円
固定負債	556百万円
負債合計	943百万円

7. のれん以外の無形資産に配分された金額、種類、償却方法及び償却期間

(1) 無形固定資産に配分された金額、種類

顧客関連資産 538百万円

(2) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

8. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に取得原価の配分が確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴う中間連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は、2026年6月16日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、2023年10月31日に公表した「自己株式の取得も含めた総還元性向について、2024年3月期以降の5年平均で80%超を目指す」との還元方針を踏まえ、株式の流動性や株価動向等を勘案し、自己株式の取得を実施するとともに、取得した自己株式の全株式を消却するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

43,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.86%)

(3) 株式の取得価額の総額

30,000百万円(上限)

(4) 取得期間

2026年6月17日から2026年12月30日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

(6) 当中間連結会計期間の取得実績

取得した株式の総数	16,911,800株
取得価額の総額	19,165百万円

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

上記2.により取得した自己株式の全株式

(3) 消却予定日

2027年1月29日

(注) 消却する株式の総数は、自己株式の取得完了後に確定いたします。